

# 医療費助成制度に対する府議会会派アンケート結果

医科・歯科両協会が参加する「福祉医療の拡充を求める大阪実行委員会」が府議会議員選挙に向け、医療費助成制度に関するアンケートを実施し下記の回答を得たので紹介する。

	大阪維新の会	公明党	共産党
4医療費助成の完全無料化(子ども、重度障害者、ひとり親家庭)	反対	賛成	賛成
老人医療費助成制度の復活・再制度化	その他	その他	賛成
75歳以上の2割負担世帯への独自助成	その他	その他	賛成
妊産婦医療費助成制度の創設	その他	賛成	賛成

※自民党、民主党各大阪府連からは回答が得られなかった。掲載は到着順。

## 1. 4医療費助成の完全無料化(子ども、重度障害者、ひとり親家庭)に対する態度理由・意見

### 大阪維新の会

無料化を謳い全ての人に手厚い福祉を届けようとすることは、財源に限りがある現実を考えると、制度の崩壊に繋がりがかねない。制度の持続可能性の確保や受益と負担の適正化の観点から、完全無料化は困難

### 共産党

【乳幼児】受診1回500円の自己負担は、とりわけ低所得世帯の家計に重くのしかかります。すべての子どもの命と健康を守る立場から無料化すべきです。既に全国12の都県が就学前まで自己負担ゼロ(2021年4月時点)を実施しています。

【重度障害者】日本共産党は憲法25条や障害者権利条約25条の立場から、障害や疾病の区別なく、窓口負担ゼロで医療を受けられる社会をめざしています。なかでも障害者や難病患者の医療費は優先してすみやかに無料にすることは当然です。

【ひとり親家庭】とりわけシングルマザーの貧困は深刻です。子育てをしていることで職種が限られたり非正規で働くことを余儀なくされる場合も多いのが実態であり、一部自己負担はなくすべきと考えます。

## 2. 老人医療費助成制度の復活・再制度化に対する態度理由・意見

### 大阪維新の会

財源が許す限りは、医療費の自己負担を軽減する方向で制度設計を考えていきたいが、医療費の自己負担割合につき、年齢で負担割合に差を設けるのではなく、所得に応じて負担割合に差を設ける仕組みとする方向での再構築が、公正で、少子高齢化社会における持続可能な医療費助成制度として望ましい。

### 共産党

加齢により様々な疾病への罹患が増える高齢者にとって、医療費の負担増は、受診控えを生み、命にかかわります。消費税の引き上げやコロナ禍、昨今の物価高騰の影響でさらに苦境に立たされる高齢者も多いなか、生活困窮により受診できない高齢者を生まないことは、政治の責任です。老人医療費助成制度の復活を求めます。

## 3. 75歳以上の2割負担世帯への独自助成に対する態度理由・意見

### 大阪維新の会

府と市の役割分担を考え、住民に身近な基礎自治体である市町村が独自に立案・実施する場合は、府はそれをバックアップする。

### 共産党

100万筆以上の反対署名が提出された後期高齢者の医療費窓口負担2倍化は、3年の経過措置があるとはいえ、高齢者の健康と暮らしへの大きな打撃となることは間違いありません。今後対象範囲が拡大される危険もあります。国に対し2倍化をやめ元に戻すことを求めるとともに、自治体が「国の悪政の防波堤」となり、府独自で助成制度を創設することが必要と考えます。

## 4. 妊産婦医療費助成制度の創設に対する態度理由・意見

### 大阪維新の会

妊婦検診の無償化をはじめとした出産費用の軽減、国における出産の健康保険適用を前提とした出産費用の完全無償化という方向で、妊産婦医療費の助成拡充を目指したい。

### 共産党

1回につき4～5千円かかる妊産婦検診費の負担は、一部自治体からの助成はあるものの、自治体によって健診の回数や超音波検査の公費負担に差があり、当事者にとって大きな負担となっています。安心して妊娠、出産できる社会をつくるために、妊産婦のすべての疾病にかかる医療費を無償化する妊産婦医療費助成制度の創設が必要です。